

平成18年3月期

上場会社名

(URL <http://www.sumibe.co.jp>)

コード番号： 4203

代表者

問合せ先責任者

決算取締役会開催日

親会社等の名称

米国会計基準採用の有無

中間決算短信(連結)

住友ベークライト株式会社

代表取締役社長

常務取締役経理企画本部長

平成17年11月8日

住友化学株式会社(コード番号:4005)

無

平成17年11月8日

上場取引所：東・大

本社所在都道府県：東京都

氏名 小川 富太郎

氏名 八幡 保

TEL (03) 5462 - 3454

親会社等における当社の議決権所有比率：20.8%

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)



## 1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	116,624	2.1	8,132	14.6	8,672	13.5	2,021	61.1
16年9月中間期	114,223	39.1	9,521	80.7	10,021	103.0	5,191	131.1
17年3月期	223,474		19,670		20,535		9,948	

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	8.51	7.89
16年9月中間期	21.86	19.82
17年3月期	41.48	37.64

(注) 持分法投資損益 : 17年9月中間期 36百万円 16年9月中間期 128百万円 17年3月期 322百万円  
 期中平均株式数(連結) : 17年9月中間期 237,421,673株 16年9月中間期 237,471,563株 17年3月期 237,457,582株  
 会計処理の方法の変更 : 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	276,830	130,957	47.3	551.61
16年9月中間期	248,352	122,997	49.5	517.96
17年3月期	253,821	125,688	49.5	528.96

(注) 期末発行済株式数(連結) : 17年9月中間期 237,410,384株 16年9月中間期 237,463,831株 17年3月期 237,429,135株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	5,796	16,392	9,898	43,001
16年9月中間期	11,525	2,311	7,712	40,205
17年3月期	22,405	7,454	10,558	42,666

## (4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

## (5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	243,000	22,000	12,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円23銭

上記の予想は、作成時点において当社が想定した前提に基づいており、実際の業績は事業環境など様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては中間決算短信(連結)の添付資料の7～8ページを参照して下さい。

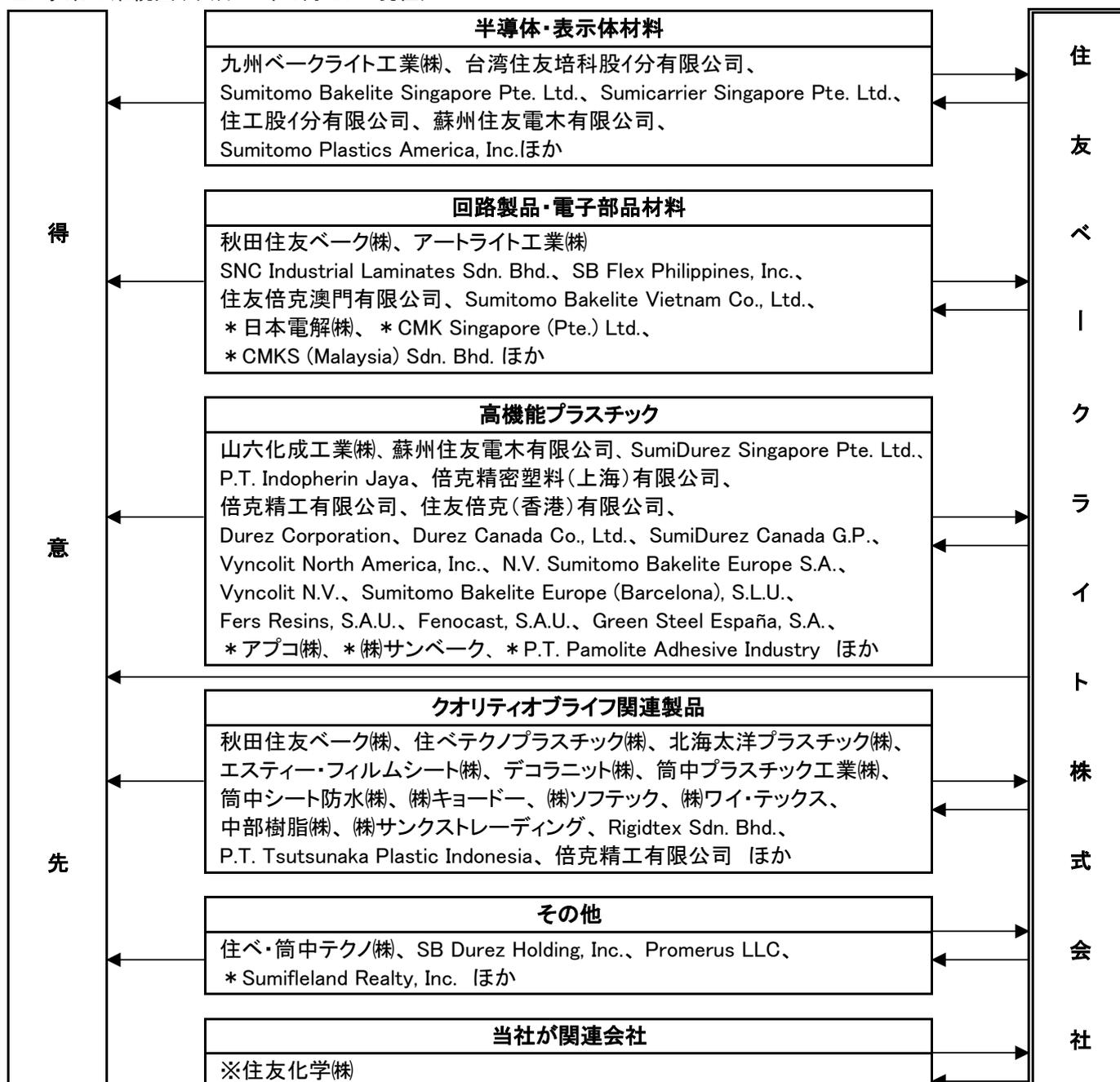
## 企業集団の状況

### 1. 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増加	減少
連結子会社数		45 ( 29 )	44 ( 28 )	2 ( 2 )	1 ( 1 )
持分法適用関連会社数		7 ( 4 )	7 ( 4 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
合計		52 ( 33 )	51 ( 32 )	2 ( 2 )	1 ( 1 )

( )内は海外会社で内数であります。

### 2. 事業の系統図(平成 17年 9月 30日現在)



1. 矢印は製品および材料等の支給または販売を示しております。
2. 会社名の無印は連結子会社を、\* は持分法適用関連会社を、※はその他の関係会社を示しております。
3. 筒中プラスチック工業(株)は東京証券取引所(市場第一部)および大阪証券取引所(市場第一部)に上場しております。
4. 住ベテクノリサーチ(株)は筒中プラスチック工業(株)の子会社であるツツナカテクノ(株)と平成 17年 6月 1日付けで合併し、住ベ・筒中テクノ(株)となりました。
5. Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.、Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U. 他1社は平成 17年 11月 2日付けで合併しました。

## 経営方針および経営成績について

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、プラスチックの加工により、「新しい機能を創造・付与した」製品を開発・提供し、この事業を通じて、長期的かつ継続的な企業価値の増大を図り、「国際的な優良企業」となることをめざします。

#### (2) 利益配分に関する事項

長期的に安定的な配当継続を考慮しながら、収益に応じた利益配分を実施していきたいと考えております。

#### (3) 投資単位に対する会社の考え方

当社株式の株式市場での流動性を高めることは重要であると認識しておりますが、現時点では投資単位の見直しは必要でないと判断しております。この問題については、今後とも株価水準および市場の要請などを十分に勘案しつつ慎重に対処すべき事項であると考えております。

#### (4) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社は持続的成長を続ける機能性化学品事業の「国際的な優良企業」をめざしております。そのために「収益力を強化すること」を経営の重要な課題として定め、これまで収益力の判断基準としてROA基準を掲げ、当社グループのすべての事業につき、「選択と集中」を進めてまいりました。

これまでどおり、4つの事業セグメントを構成する3つのコア事業、すなわち、半導体・情報通信関連製品、高機能プラスチックならびにクオリティオブライフ関連製品の各分野において、より顧客満足(CS)を中心に置いたマーケティングを行い、またM&Aの手法による事業拡大も視野に入れながら、「収益力を維持しつつこれらの事業の持続的な成長をめざす戦略」に注力していきます。

原油および石化原料価格の上昇や米国経済のインフレ懸念、自動車ビッグ3の経営不振や中国経済の景気抑制策および人民元の更なる切り上げ、米中貿易摩擦など、今後の動向、経営環境は必ずしも楽観できないなかにおいて、名実ともに優良なる真の「国際的な優良企業」を目指す第一歩として、来年度の連結経常利益 250 億円の達成を当面の具体的な数値目標としました。

#### (5) 当面の重点経営施策

当社グループは、中長期の経営目標を達成するため、当面次の施策について重点的に取り組んでまいります。

半導体・情報通信関連製品を構成する「半導体・表示体材料」および「回路製品・電子部品材料」、「高機能プラスチック」ならびに「クオリティオブライフ関連製品」の4事業セグメント-3コア事業をそれぞれ強化していきます。

半導体・表示体材料においては、従来から長期的信頼性が要求される半導体構成材料の開発に経営資源を集中してまいりましたが、引き続き半導体の微細化、高速化、グリーン化など市場の要求に対応して、当社の半導体パッケージ材料を複合的に組み合わせ、顧客へトータル・ソリューションとして提供していくことをめざします。

本年4月に子会社化した Vyncolit N.V.社、Vyncolit North America, Inc.社をはじめとする、これまでに子会社化した会社との協業をいっそう深めることにより、シナジー効果を出し利益向上をめざします。

海外生産拠点構築ならびに生産移管を鋭意実行してきましたが、引き続き海外生産比率を50%以上に高め、特定の地域経済の浮沈に左右されにくい、強固な経営体質を作り上げてまいります。

このなかで国内を含めて不採算事業と潜在力のある収益停滞事業については、市場拡大や経営効率化を進め、早急に改善をはかる構造改革を行います。

グローバルに展開している生産拠点を活用し、品質・納期・コストの観点から顧客の要求に的確に応じることのできる事業展開をはかります。

社会・環境適合性の高い経営をめざします。

## (6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する国内外の経営環境のもとで、長期的な会社の発展に向けてワールドワイドに事業を展開しております。会社の持続的な発展のため、会社を取り巻く関係者の方々の期待に応えることが不可欠であり、長年にわたって受け継がれてきた事業精神である信用を重んじ社会に貢献することを念頭に、国際的な優良企業であると認知されるよう、社会適合性・透明性の高い経営を推進しております。

### 会社の機関等の内容

当社は監査役設置会社であり、取締役は社外取締役 1 名を含めて 8 名、監査役は社外監査役 2 名を含めて 4 名となっております。また、業務執行責任の明確化、意思決定のスピードアップを図るため執行役員制度を採用しており、業務執行の責任者として 18 名の執行役員を選任し、取締役 5 名は執行役員を兼務しております。

的確な意思決定による迅速な業務の執行を行うため、取締役、監査役および執行役員で構成する役員連絡会において取締役会による方針の伝達、執行役員による業務の状況の報告を行っております。

### 内部監査およびリスク管理体制の整備状況

内部監査のため社長直轄の監査室を設置しております。監査室は監査役との協力体制のもとで業務監査を通して被監査部門に対する改善指導を行っているほか、自己監査制度を導入し被監査部門が自らチェックを行う体制の整備、監査結果に基づく改善事項の特定および是正・改善のための措置を講じるなど、監査がよりいっそう充実するように内部監査体制の充実を図っております。

監査役は当社およびグループ会社の経営トップとの意思疎通の促進に努め、会社の健全な発展と企業の社会的責任に留意しつつ、会社の独立した機関として常に公正不偏の監査を志向しております。また監査役会において監査計画を作成し、各監査役の協議のもと内部統制の有効性の検証を行っております。

会計監査はあずさ監査法人が実施しており、同監査人は独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しております。

監査室、監査役(監査役会)およびあずさ監査法人は相互に連携し、綿密な情報交換を行うことにより監査体制の充実を図っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 河合 寛	2 年
指定社員 業務執行社員 小林雅彦	3 年
指定社員 業務執行社員 富永貴雄	1 年
・監査業務に係る補助者の構成	人員
公認会計士	3 人
会計士補	3 人
その他	1 人

またリスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会を設置し、当社を取り巻くリスクを十分認識したうえで適切なリスク管理を進めるための社内体制を構築しております。

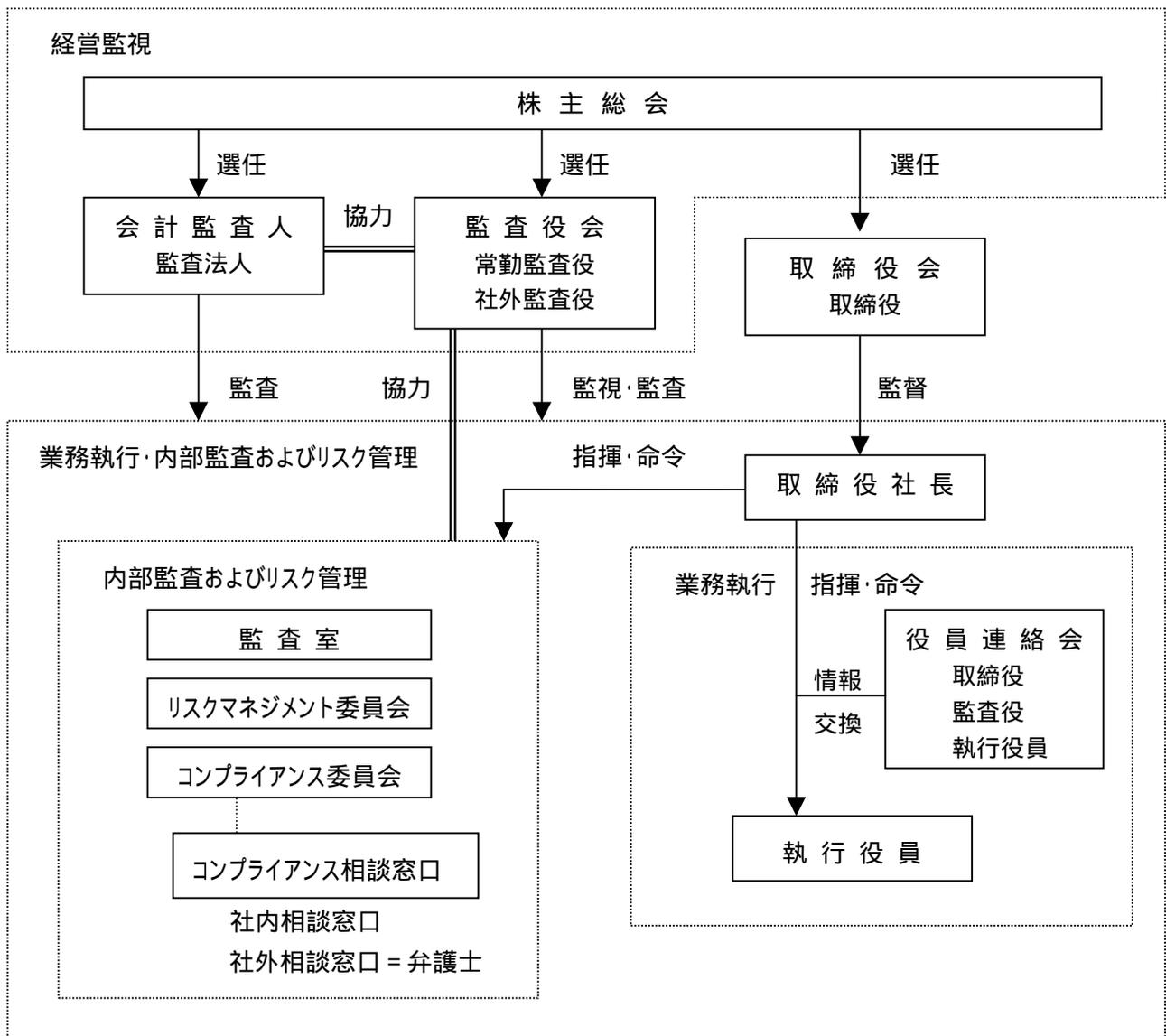
会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要  
社外取締役 1 名は住友化学株式会社相談役であり、社外監査役のうち 1 名は住友化学株式会社の執行役員であり、他の 1 名は、当社出身者であります。いずれも当社との取引など特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における状況

取締役の業務執行を内部統制するためのシステムの一環として、コンプライアンス委員会を設置しており、当委員会は社内のコンプライアンス状況の調査と必要に応じた改善、啓蒙・教育などを任務としています。教育・啓蒙の推進のため社内報にコンプライアンスケーススタディの連載を行い、またコンプライアンス相談制度の充実のため、社内の相談窓口のほかに弁護士を社外窓口とするなどの取り組みを行いました。

そのほか「環境報告書」を「環境・社会報告書」に改め、コンプライアンスの推進やリスクへの対処など社会的側面の取り組みを盛り込み、内容の充実を図りました。

当社の業務執行・経営の監視および内部監査の仕組みは以下のとおりです。



## (7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友化学株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.8%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

## 親会社等との関係および取引に関する事項

当社は同社の「その他」の事業セグメントに属しており、「社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し提供し、コンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組む」というグループの経営基本方針に沿って、経営の独立性を保ちながら、グループとしての成長を目指しております。

なお、当中間連結会計期間末日現在において、同社の取締役の当社取締役兼任、同社従業員の当社出向受け入れはなく、同社とは一部の原料の購入取引がある以外、金銭などの貸借、保証・被保証、製品に係るライセンス、製造設備などの賃貸借などの関係もありません。

## 2. 経営成績および財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、情報化関連分野での在庫調整の動きや原油価格の高騰による減速懸念があるものの設備投資の緩やかな増加および個人消費の持ち直しなどの動きに支えられ回復傾向で推移しました。

一方、世界経済は全般的には着実に回復しました。地域別には、米国についてはハリケーン「カトリーナ」の影響により短期的な不透明感および物価上昇圧力が残るものの、個人消費、設備投資とも堅調で、拡大基調で推移しました。アジア経済は中国を中心に引き続き拡大しました。中国は人民元切り上げ後も固定資産投資を中心に拡大し、引き続き好調に推移しました。ユーロ圏は英国では拡大基調でしたが、ドイツ、フランスにおいては景気はやや足踏み状態でした。

当社製品の需要分野では、半導体は国内、海外とも昨年秋口からの在庫調整の影響が残り、低調に推移しました。携帯電話、パソコンなどは世界的には好調でしたが、国内では低調に推移しました。一方、自動車生産台数は引き続き堅調に推移しました。国内の住宅建設は横ばいで推移しました。

このような経営環境のなかで、当社グループはコア事業を中心に選択と集中を進めて収益の強化拡大を図り、また低コスト生産をめざした構造改革の推進および社会・環境適合性の高い経営に努めてまいりました。その結果、半導体・表示体材料は在庫調整のなか、売上を維持したことに加えて、今年4月に Vyncolit N.V.社、Vyncolit North America, Inc.社を連結子会社化したことにより、当社グループの当上半期の連結売上高は1,166億24百万円(前年同期比2.1%増)となりました。利益につきましては銅張積層板や建材関連製品の販売数量の減少などにより、営業利益81億32百万円(同14.6%減)、経常利益86億72百万円(同13.5%減)となり、訴訟関連費用、固定資産の減損損失などの特別損失により中間純利益は20億21百万円(同61.1%減)となりました。

また当社単独の業績は、売上高519億69百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益35億84百万円(同11.7%減)、経常利益60億80百万円(同38.7%増)、中間純利益4億39百万円(同77.0%減)となりました。なお、経常利益の増加は主に受取配当金の増加によるものです。

### (2) 事業の種類別セグメントの概況

当中間期のセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (2.1) 「半導体・表示体材料」部門

[連結売上高 30,528百万円(前年同期比0.2%減)、単独売上高 17,418百万円(同5.1%増)]

- ・ 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は環境対応製品「Gシリーズ」が好評をいただき売上が増加しましたが、全体としては昨年秋口からの半導体の在庫調整の影響が残っていたこと、前年同期の販売が高水準であったことから売上高は横ばいでした。
- ・ 半導体用液状樹脂は既存顧客が引き続き好調に推移したことに加え、半導体封止用エポキシ樹脂成形材料とのトータルソリューションの提供により新規顧客を獲得したことなどから、売上高は増加しました。
- ・ 半導体実装用キャリアテープは半導体封止用エポキシ樹脂成形材料と同様、昨年秋口からの在庫調整の影響が残っていたこと、前年同期の販売が高水準であったことから売上高は横ばいでした。
- ・ 半導体チップ接着用テープは需要の減少から売上高は減少しました。

## (2.2) 「回路製品・電子部品材料」部門

[連結売上高 19,364 百万円(前年同期比 3.7%減)、単独売上高 13,555 百万円(同 9.9%減)]

- ・ フレキシブル・プリント回路は顧客の短納期要求に対応すべく工程改善を重ね売上増に努めた結果、国内携帯電話用途は今上半期がモデルチェンジの端境期にあたることから低調でしたが、海外携帯電話用途やDVD用の光ピックアップ用途などが好調で売上高は増加しました。
- ・ エポキシ樹脂銅張積層板は市況の低迷により売上高は減少しました。
- ・ フェノール樹脂銅張積層板は当社の主要需要先であるアジア地域でのAV機器などの民生用機器用途の低迷により売上高は減少しました。

## (2.3) 「高機能プラスチック」部門

[連結売上高 29,717 百万円(前年同期比 11.4%増)、単独売上高 11,344 百万円(同 0.8%減)]

- ・ フェノール樹脂成形材料は今年4月に買収した Vyncolit N.V 社、Vyncolit North America, Inc.社を連結子会社としたこと、国内の自動車生産が堅調に推移したことから売上高は大幅に増加しました。
- ・ 工業用フェノール樹脂は自動車用途、電子部品用途ともに好調であったことに加え、欧州地域で拡販をしたことにより売上高は増加しました。
- ・ 精密成形品ならびに金型は自動車用途は堅調でしたが、光ピックアップ組立品の減少などにより売上高は減少しました。

## (2.4) 「クオリティオプライフ関連製品」部門

[連結売上高 36,571 百万円(前年同期比 0.1%増)、単独売上高 9,542 百万円(同 1.6%増)]

- ・ 医療機器製品は販売手法の改善に取り組み、新規受注に注力した結果、医療用具ならびに理化学器具とも好調で、売上高は増加しました。
- ・ 複合シートは工業用リリースフィルム分野が好調でしたが、ハム・ソーセージなど、食品包装用途が伸び悩み、売上高は横ばいでした。
- ・ ビニル樹脂シートは他樹脂への切り替えはありましたが、医療用途、ICカード用途などが好調で、売上高は増加しました。
- ・ 鮮度保持フィルム「P - プラス」は新規用途の拡大ならびに拡販をし、特に枝豆用途は好評をいただきましたが、全体としては野菜市況の低迷の影響を受け、売上高は横ばいで推移しました。
- ・ メラミン化粧板を中心とする「デコラ」関連製品はキッチンパネル用途の「デコラフネン」の販売が減少したことで、売上高は減少しました。
- ・ 筒中プラスチック工業関連製品の売上高は横ばいでした。

## (2.5) 「その他」部門

[連結売上高 442 百万円(前年同期比 36.4%増)、単独売上高 109 百万円(同 43.3%減)]

## (3) 通期(2006年3月期)の業績見通し

今後の世界経済は原油をはじめとする素材価格の高騰、米国経済のインフレ懸念、自動車ビッグ3の経営不振や中国経済の景気抑制策、人民元の更なる切り上げ、米中貿易摩擦などの懸念材料が見られる一方、半導体など、当社製品の需要分野の中には在庫調整の終了によってやや上向きとなる分野も見られます。総合的に判断すると、下期の景気は上期横ばいあるいはやや上向きに推移するものと思われます。このような状況のなかで引き続き情報収集を密にしながら、好調業種の需要を確実に取り込むとともに、事業構造改革を促進し収益の向上に努めてまいります。

半導体生産額(世界)	6%前後の増加
自動車生産台数(世界)	若干の増加
携帯電話生産台数(世界)	10%強の増加
パソコン販売台数(世界)	10%強の増加
住宅着工戸数(日本)	1,200千戸前後
対円・米ドルレート	115円/US\$

平成18年3月通期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の業績見通しにつきましては、上述の経済環境見通しのもと、平成17年3月期決算発表時(平成17年5月9日)に公表した数値(連結売上高2,430億円(前期比約9%増)、連結経常利益220億円(同約7%増)、連結当期純利益124億円(同約25%増))から変更はありません。

#### (4) 当年度の1株当たり配当金

平成17年度の間配当金は、1株当たり5円とすることを決定いたしました。

また、期末配当金につきましては本年が会社発足50周年にあたることから、普通配当に加え、記念配当を実施することを検討しております。

#### (5) 財政状態

当中間期末の現金および現金同等物は、前期末から3億35百万円増加し、430億1百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金調整前中間純利益、減価償却費ならびに売上債権の減少などによる資金増加と法人税等の支払などによる資金の減少の結果、57億96百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると57億29百万円の減少となりました。これは主に訴訟関連の和解金の支払によるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得、子会社株式の取得ならびに長期貸付金の貸付による資金の減少により、163億92百万円の資金の流出となりました。前年同期と比べると140億81百万円の支出の増加となりました。これは主に子会社株式の取得によるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加ならびにコマーシャル・ペーパーの増加などによる資金の増加と配当金の支払などによる資金の減少の結果、98億98百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると176億10百万円の資金の増加となりました。これは主に短期借入金とコマーシャル・ペーパーの増加によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

項目	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	58.2	57.7	48.0	49.5	47.3
時価ベースの株主資本比率(%)	115.0	49.9	66.2	62.6	66.7
債務償還年数(年)	2.7	2.1	2.4	1.7	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	43.9	46.2	53.6	21.3

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (6)事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

### 経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯電話、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面しております。

製品ライフが短い上、技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの販売の 43%は半導体・情報通信関連製品であり、関連業界に大きく依存しておりますが、業界特性として市況の変化が激しいため比較的短期間で収益力が変化する可能性があります。

また世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要があります。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しておりますが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っておりますが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外での事業活動について

当社グループの海外売上高比率は 47%を超え、また海外生産比率も 43%を超えており、国際的に事業を展開しておりますが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのためこれらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しておりますが、全ての製品が完全無欠という保証はありません。

また製造物賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もありません。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとはいえないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があります、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの営業収入は半導体・情報通信関連製品に大きく依存しておりますが、この業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要があります。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っておりますが、これらが社外に流出する可能性がないとはいえません。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施しております。さらに顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れております。これらの活動に対しては相当額の費用を負担しております。しかし今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な訴訟について

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して、当社または当社の子会社(以下「当社」)に対する5件の訴訟が米国で係属中でありましたが、米国訴訟制度のリスクや今後の取引関係など、諸般の事情を総合的に勘案し、これらのうち2件の訴訟については平成17年4月に、1件の訴訟については平成17年9月にそれぞれ和解するに至りました。

なおその他係属中の訴訟2件のうち1件については第一審判決が平成16年12月に下されましたが、当社はこの判決を不服として、平成17年1月に控訴しました。【注記事項6参照】

また、これまで和解金および米国弁護士費用を中心とする相当額の訴訟関連費用が発生しており、当中間連結会計期間には6,293百万円の訴訟関連費用を特別損失として計上しました。今後も訴訟の進展に応じた費用や和解金などの発生が予想されます。

なお、この訴訟関連費用に対する保険金給付に関しては、保険会社と調整中であります。

#### 退職給付会計について

当社グループの従業員退職金にかかる退職給付債務および費用は数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率などにに基づき計算しております。

実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額(数理計算上の差異)は主としてその発生した事業年度に一括して損益処理しております。

従って年金資産の運用成績、長期金利の変動に伴う割引率の見直しなどが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また退職給付制度の変更により発生する過去勤務債務が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの固定資産について、収益性の低下または時価の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入れおよび転換社債やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

## 中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	対前連結会計 年度末増減
	平成16年 9月30日現在	平成17年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在	
<b>[ 資 産 の 部 ]</b>				
( 流 動 資 産 )	( 134,538 )	( 143,712 )	( 136,875 )	( 6,837 )
現金および預金	40,405	45,312	44,871	441
受取手形および売掛金	60,712	59,200	58,500	700
有価証券	7	-	7	7
たな卸資産	26,173	27,701	26,643	1,058
繰延税金資産	2,053	2,940	1,950	990
その他の	5,660	9,119	5,344	3,775
貸倒引当金	474	561	441	120
( 固 定 資 産 )	( 113,813 )	( 133,118 )	( 116,945 )	( 16,173 )
有形固定資産	<u>89,569</u>	<u>92,852</u>	<u>87,259</u>	<u>5,593</u>
建物および構築物	37,720	38,743	37,141	1,602
機械装置および運搬具	34,541	34,699	32,457	2,242
土地	12,218	11,628	12,211	583
建設仮勘定	2,611	5,118	2,901	2,217
その他の	2,478	2,662	2,548	114
無形固定資産	<u>4,833</u>	<u>10,972</u>	<u>3,683</u>	<u>7,289</u>
営業権	3,070	8,678	2,128	6,550
その他の	1,762	2,294	1,554	740
投資その他の資産	<u>19,409</u>	<u>29,293</u>	<u>26,003</u>	<u>3,290</u>
投資有価証券	15,517	19,745	16,820	2,925
長期貸付金	777	1,200	1,244	44
繰延税金資産	990	1,585	1,069	516
その他の	2,925	7,483	7,599	116
貸倒引当金	801	721	730	9
資 産 合 計	248,352	276,830	253,821	23,009

## 中間連結貸借対照表

( 負債、少数株主持分および資本の部 )

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	対前連結会計 年度末増減
	平成16年 9月30日現在	平成17年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在	
<b>[ 負 債 の 部 ]</b>				
( 流 動 負 債 )	( 73,987 )	( 110,257 )	( 75,423 )	( 34,834 )
支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	40,932	40,891	40,399	492
短 期 借 入 金	10,197	19,675	10,227	9,448
一 年 以 内 償 還 予 定 転 換 社 債	-	20,183	-	20,183
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	7,000	10,000	8,000	2,000
未 払 法 人 税 等	3,060	2,066	3,240	1,174
繰 延 税 金 負 債	18	-	16	16
賞 与 引 当 金	3,103	3,214	3,066	148
そ の 他	9,675	14,226	10,473	3,753
( 固 定 負 債 )	( 30,843 )	( 15,496 )	( 32,706 )	( 17,210 )
転 換 社 債	20,183	-	20,183	20,183
長 期 借 入 金	116	491	17	474
繰 延 税 金 負 債	2,905	7,287	4,781	2,506
退 職 給 付 引 当 金	5,110	5,462	5,271	191
役 員 退 職 引 当 金	615	694	718	24
連 結 調 整 勘 定	1,758	1,411	1,587	176
そ の 他	153	149	147	2
<b>負 債 合 計</b>	<b>104,830</b>	<b>125,754</b>	<b>108,129</b>	<b>17,625</b>
<b>[ 少 数 株 主 持 分 ]</b>				
少 数 株 主 持 分	20,524	20,118	20,003	115
<b>[ 資 本 の 部 ]</b>				
資 本 金	27,055	27,055	27,055	-
資 本 剰 余 金	25,270	25,271	25,270	1
利 益 剰 余 金	70,599	74,809	74,168	641
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,566	4,003	2,203	1,800
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,366	19	2,858	2,839
自 己 株 式	127	163	150	13
<b>資 本 合 計</b>	<b>122,997</b>	<b>130,957</b>	<b>125,688</b>	<b>5,269</b>
<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	<b>248,352</b>	<b>276,830</b>	<b>253,821</b>	<b>23,009</b>

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度		対前中間連結会計期間増減	
	自平成16.4.1 至平成16.9.30	百分比	自平成17.4.1 至平成17.9.30	百分比	自平成16.4.1 至平成17.3.31	百分比	金 額	増減比
売 上 高	114,223	100.0	116,624	100.0	223,474	100.0	2,401	2.1
売 上 原 価	81,636	71.5	84,385	72.4	159,785	71.5	2,749	3.4
販売費および一般管理費	23,065	20.2	24,107	20.7	44,018	19.7	1,042	4.5
営 業 利 益	9,521	8.3	8,132	6.9	19,670	8.8	1,389	14.6
営 業 外 収 益	( 1,053 )		( 1,373 )		( 2,445 )		( 320 )	
受 取 利 息	106		223		258		117	
受 取 配 当 金	122		232		212		110	
連結調整勘定償却額	222		219		443		3	
持分法による投資利益	128		36		322		92	
雑 収 入	475		661		1,208		186	
営 業 外 費 用	( 553 )		( 833 )		( 1,580 )		( 280 )	
支 払 利 息	197		322		402		125	
雑 損 失	355		510		1,177		155	
経 常 利 益	10,021	8.7	8,672	7.4	20,535	9.2	1,349	13.5
特 別 利 益	( 151 )		( 960 )		( 173 )		( 809 )	
固 定 資 産 売 却 益	7		532		25		525	
投資有価証券売却益	144		417		148		273	
ゴルフ会員権売却益	-		10		-		10	
特 別 損 失	( 1,853 )		( 7,730 )		( 4,731 )		( 5,877 )	
固定資産売却および除却損失	310		329		839		19	
投資有価証券評価損失	0		15		60		15	
関係会社株式評価損失	-		-		5		-	
ゴルフ会員権評価損失	1		-		6		1	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	92		-		92		92	
事業買収関連費用	95		24		108		71	
訴訟関連費用	1,137		6,293		2,633		5,156	
前期損益修正損	216		-		216		216	
減 損 損 失	-		1,067		768		1,067	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,320	7.2	1,902	1.6	15,977	7.2	6,418	77.1
法人税、住民税および事業税	2,078		1,156		3,362		922	
法人税等調整額	458		1,341		1,868		1,799	
少数株主利益	592		66		797		526	
中間(当期)純利益	5,191	4.5	2,021	1.7	9,948	4.5	3,170	61.1

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当連結会計年度	対前中間連結 会計期間増減
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
<b>[資本剰余金の部]</b>				
資本剰余金期首残高	25,270	25,270	25,270	0
資本剰余金増加高	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	25,270	25,271	25,270	1
<b>[利益剰余金の部]</b>				
利益剰余金期首残高	66,685	74,168	66,685	7,483
利益剰余金増加高	( 5,191 )	( 2,080 )	( 9,948 )	( 3,111 )
中間(当期)純利益	5,191	2,021	9,948	3,170
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高	-	59	-	59
利益剰余金減少高	( 1,278 )	( 1,439 )	( 2,465 )	( 161 )
配当金	1,187	1,187	2,374	0
役員賞与	90	100	90	10
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高	-	151	-	151
利益剰余金中間期末(期末)残高	70,599	74,809	74,168	4,210

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	対前中間連結 会計期間増減
	自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,320	1,902	15,977	6,418
減価償却費	5,755	5,910	11,550	155
前払年金費用および退職給付引当金の増減額	129	41	4,301	170
固定資産売却および除却損益	302	202	813	504
受取利息および受取配当金	228	455	470	227
支払利息	197	322	402	125
投資有価証券売却益	144	417	148	273
ゴルフ会員権売却益	-	10	-	10
投資有価証券評価損失	0	15	60	15
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	92	-	92	92
減損損失	-	1,067	768	1,067
持分法投資利益	128	36	322	92
売上債権の増減額	1,507	1,408	192	2,915
たな卸資産の増減額	1,007	918	1,692	1,925
その他の流動資産の増加額	1,334	3,771	1,113	2,437
仕入債務の増減額	1,387	452	1,317	1,839
その他の流動負債の増加額	544	2,449	1,050	1,905
その他の	239	571	227	810
小計	12,362	8,119	24,403	4,243
利息および配当金の受取額	296	518	560	222
利息の支払額	225	272	418	47
法人税等の支払額	908	2,568	2,140	1,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,525	5,796	22,405	5,729
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	4,878	5,274	8,736	396
有形固定資産の売却による収入	74	595	178	521
投資有価証券の取得による支出	122	693	420	571
投資有価証券の売却による収入	2,259	1,316	2,274	943
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,801	-	10,801
事業の買収による支出	225	24	397	201
長期貸付金の貸付による支出	0	1,445	596	1,445
長期貸付金の回収による収入	506	37	624	469
その他の	75	101	382	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,311	16,392	7,454	14,081
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	286	9,302	141	9,588
コマーシャル・ペーパーの純増減額	5,000	2,000	4,000	7,000
長期借入金の返済による支出	1,129	104	1,216	1,025
配当金の支払額	1,187	1,187	2,374	0
少数株主への配当金の支払額	92	118	703	26
担保提供預金の増加額	-	-	2,068	-
その他の	17	7	54	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,712	9,898	10,558	17,610
現金および現金同等物にかかる換算差額	737	928	309	191
現金および現金同等物の増加額	2,239	231	4,701	2,008
現金および現金同等物の期首残高	37,965	42,666	37,965	4,701
連結子会社の合併に伴う現金および現金同等物増加額	-	114	-	114
連結子会社の減少に伴う現金および現金同等物減少額	-	11	-	11
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	40,205	43,001	42,666	2,796

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 45社

会社名は「企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 2社 …… Vyncolit North America, Inc.およびVyncolit N.V.は買収により当社の子会社となったため、買収日(4月29日)をもって連結の範囲に含めております。

(除外) 1社 …… Sumitomo Bakelite Europe B.V.は重要性が低下したため、当中間連結会計期間の期首をもって連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社数 16社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 7社

会社名 日本電解(株)、アプロ(株)、(株)サンパーク、CMK Singapore (Pte.) Ltd.、CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Pamolite Adhesive Industry、Sumifleland Realty, Inc.

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての海外連結子会社および住ベ・筒中テクノ(株)、(株)サンクストレーディング、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックスならびに(株)ソフテックは、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なっております。P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての海外連結子会社(中間決算日6月30日)および住ベ・筒中テクノ(株)(中間決算日6月30日)は、中間連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia(中間決算日6月30日)および(株)サンクストレーディング(中間決算日7月31日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックスならびに(株)ソフテック(それぞれ中間決算日8月31日)の連結に当たっては、各社中間決算日時点の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの) …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

(時価のないもの) …… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原料品 …… 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社および国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および一部の連結子会社ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、海外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職引当金 …… 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っております。

(6) 海外連結子会社の会計処理基準

海外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっております。

会計方針の変更

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ税金等調整前中間純利益は1,067百万円少なく計上されております。

注記事項

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	129,031 百万円	136,262 百万円	129,849 百万円
2. 受取手形割引高	22 百万円	42 百万円	46 百万円
3. 自己株式の数	209,863 株	263,310 株	244,559 株
4. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式および出資金)	4,769 百万円	5,295 百万円	4,855 百万円
5. 保証債務	387 百万円	322 百万円	354 百万円
6. 当社の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して米国で提起された1件の訴訟において、Royal Philips Electronicsおよびその関連会社が被った損害の一部に関し、当社および当社の子会社(以下「当社」)に責任があるとして、約14百万米ドルの支払いを命ずる第一審判決が平成16年12月に下されました。当社はこの判決を不服として、平成17年1月に控訴しました。			
7. 担保資産			
(1) 担保に供している資産は下記のとおりであります。			
定期預金	- 百万円	2,178 百万円	2,067 百万円
建物(帳簿価額)	2,094 百万円	2,022 百万円	2,087 百万円
土地(帳簿価額)	139 百万円	139 百万円	139 百万円
計	2,234 百万円	4,341 百万円	4,294 百万円
(2) 上記以外に、Vyncolit North America, Inc.(米国)の全ての資産(ただし、営業権等は除く)を担保に供しております。			
8. 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金および預金勘定	40,405 百万円	45,312 百万円	44,871 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200 百万円	131 百万円	137 百万円
担保に供している定期預金	- 百万円	2,178 百万円	2,067 百万円
現金および現金同等物中間期末(期末)残高	40,205 百万円	43,001 百万円	42,666 百万円

# 1. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 16年 4月 1日～平成 16年 9月 30日)

(単位:百万円)

	半 導 体・ 表示体材料	回 路 製 品・ 電子部品材料	高 機 能 プラスチック	クオリティオブライフ 関連製品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,593	20,104	26,678	36,522	324	114,223	-	114,223
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	10	-	641	190	90	934	( 934)	-
計	30,604	20,104	27,320	36,713	415	115,157	( 934)	114,223
営 業 費 用	23,714	18,742	26,640	34,873	261	104,233	468	104,701
営 業 利 益	6,889	1,361	679	1,839	153	10,924	( 1,402)	9,521

当中間連結会計期間(平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月 30日)

(単位:百万円)

	半 導 体・ 表示体材料	回 路 製 品・ 電子部品材料	高 機 能 プラスチック	クオリティオブライフ 関連製品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,528	19,364	29,717	36,571	442	116,624	-	116,624
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6	-	587	197	-	791	( 791)	-
計	30,534	19,364	30,305	36,769	442	117,415	( 791)	116,624
営 業 費 用	23,819	19,166	29,258	35,192	206	107,643	849	108,492
営 業 利 益	6,715	198	1,046	1,577	235	9,772	( 1,640)	8,132

前連結会計年度(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

(単位:百万円)

	半 導 体・ 表示体材料	回 路 製 品・ 電子部品材料	高 機 能 プラスチック	クオリティオブライフ 関連製品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,441	41,368	52,741	72,151	770	223,474	-	223,474
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	22	-	1,269	397	143	1,832	( 1,832)	-
計	56,463	41,368	54,011	72,548	914	225,306	( 1,832)	223,474
営 業 費 用	43,778	38,339	51,991	68,781	551	203,442	361	203,803
営 業 利 益	12,685	3,029	2,020	3,767	362	21,864	( 2,193)	19,670

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

### 2. 各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半 導 体・表示体材料 : 半 導 体 封 止 用 エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半 導 体 用 液 状 樹 脂、半 導 体 実 装 用 キャリアテープ、半 導 体 チップ 接 着 用 テープ、表 示 用 フィルム
- (2) 回 路 製 品・電 子 部 品 材 料 : フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
- (3) 高 機 能 プラ ス チ ッ ク : フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品
- (4) クオリティオブライフ関連製品 : 医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負
- (5) そ の 他 : 試験研究の受託、土地の賃貸等

- 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,640百万円です。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部です。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 1,390百万円、2,178百万円です。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 16年 4月 1日～平成 16年 9月 30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,927	28,574	7,944	5,776	114,223	-	114,223
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,885	7,161	184	57	15,288	( 15,288)	-
計	79,813	35,736	8,128	5,833	129,512	( 15,288)	114,223
営 業 費 用	73,180	31,008	8,295	6,076	118,561	( 13,859)	104,701
営 業 利 益 また は 営 業 損 失 ( )	6,633	4,727	166	242	10,951	( 1,429)	9,521

当中間連結会計期間(平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月 30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,971	28,305	9,158	8,189	116,624	-	116,624
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,523	7,403	255	18	16,201	( 16,201)	-
計	79,495	35,708	9,414	8,207	132,825	( 16,201)	116,624
営 業 費 用	73,684	31,686	9,353	8,469	123,194	( 14,702)	108,492
営 業 利 益 また は 営 業 損 失 ( )	5,811	4,021	60	262	9,631	( 1,499)	8,132

前連結会計年度(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,383	53,041	15,686	12,362	223,474	-	223,474
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,640	14,862	334	73	29,911	( 29,911)	-
計	157,024	67,903	16,021	12,436	253,386	( 29,911)	223,474
営 業 費 用	143,081	59,323	16,318	12,962	231,684	( 27,881)	203,803
営 業 利 益 また は 営 業 損 失 ( )	13,943	8,580	296	525	21,701	( 2,030)	19,670

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....ベルギー、スペイン

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,640百万円です。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部です。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 1,390百万円、2,178百万円です。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成 16年 4月 1日～平成 16年 9月 30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合計
海 外 売 上 高	37,305	8,061	5,589	50,956
連 結 売 上 高				114,223
海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	32.7%	7.0%	4.9%	44.6%

当中間連結会計期間(平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月 30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合計
海 外 売 上 高	38,654	9,484	7,593	55,732
連 結 売 上 高				116,624
海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	33.2%	8.1%	6.5%	47.8%

前連結会計年度(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合計
海 外 売 上 高	70,363	15,990	12,228	98,583
連 結 売 上 高				223,474
海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	31.5%	7.2%	5.4%	44.1%

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....ベルギー、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 2. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

### 3. 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成 16年 9月 30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	6,822	9,606	2,783
債券	56	57	1
合 計	6,879	9,664	2,785

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。  
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式	4,769
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	777
非上場転換社債	300
その他	12
合 計	5,860

当中間連結会計期間末(平成 17年 9月 30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	6,621	13,505	6,884
債券	49	50	1
合 計	6,670	13,556	6,886

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。  
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式	5,295
その他有価証券	
非上場株式	884
その他	8
合 計	6,189

前連結会計年度末(平成 17年 3月 31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	6,720	10,730	4,009
債券	56	57	1
合 計	6,776	10,787	4,011

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。  
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式	4,855
その他有価証券	
非 上 場 株 式	876
非 上 場 転 換 社 債	300
そ の 他	7
合 計	6,039

#### 4. デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

#### 5. 生産および販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
半 導 体 ・ 表 示 体 材 料	28,408	0.8
回 路 製 品 ・ 電 子 部 品 材 料	19,164	6.9
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	30,104	11.9
クオリティオブライフ関連製品	27,341	0.7
合 計	105,019	1.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業の種類別セグメントのうち「その他」セグメントにつきましては、試験研究の受託、土地の貸借の事業活動が主であるため、当中間連結会計期間における生産実績はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
半 導 体 ・ 表 示 体 材 料	30,528	0.2
回 路 製 品 ・ 電 子 部 品 材 料	19,364	3.7
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	29,717	11.4
クオリティオブライフ関連製品	36,571	0.1
そ の 他	442	36.4
合 計	116,624	2.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。